



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL http://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	168,755	△7.6	4,512	△33.3	4,616	△33.1	3,255	△35.4
2018年12月期第3四半期	182,629	7.2	6,760	△2.9	6,895	△8.5	5,038	△3.9

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,255百万円(△70.9%) 2018年12月期第3四半期 4,317百万円(△14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	68.90	64.80
2018年12月期第3四半期	102.68	96.78

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。

これにともない、2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	141,568	56,063	39.3
2018年12月期	137,350	56,016	40.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 55,677百万円 2018年12月期 55,655百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、当該基準等を遡って適用した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2019年12月期	—	14.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	△6.5	6,800	△21.2	6,800	△22.0	4,800	△25.2	101.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細については、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	50,400,000株	2018年12月期	50,400,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,149,796株	2018年12月期	3,156,256株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	47,247,618株	2018年12月期3Q	49,066,449株

(注) 2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費は堅調さを維持しましたが、製造業の景況感に減速傾向が見られました。欧州では、外需の減速や製造業の低迷による景気の後退傾向が見られる一方、個人消費が景気を下支えています。アジアにおいて、中国では、米中貿易摩擦や内需の伸び悩みが長期化し、景気の減速傾向が続いています。その他のアジア各国では、外需の減速により輸出が軟調に推移しました。日本では、内需は堅調に推移しましたが、グローバル経済の動向を懸念し、企業の景況感に減速傾向が見られます。世界経済全体において、米中通商交渉の動向や中国の景気減速等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する事業分野では、高度な電子化、モジュール化、自動化の流れがさらに広がりを見せております。車載関連機器分野では、中国をはじめとしてEV部品の需要が拡大し、産業機器分野においても、自動制御やIoT、センシング関連部材のニーズが増加しています。グローバルベースで高度な電子化に対する需要が高まっており、こうしたニーズへのグローバルな対応が必要となっております。このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において非日系顧客とのビジネス拡大に取り組んでおり、ハンガリー工場においては、新たに大手自動車部品メーカーとの取引開始が決定いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,687億5千5百万円と前年同期に比べて138億7千3百万円の減少(7.6%減)となりました。利益面では、営業利益は45億1千2百万円と前年同期に比べて22億4千8百万円の減少(33.3%減)となり、経常利益は46億1千6百万円と前年同期に比べて22億7千9百万円の減少(33.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は32億5千5百万円と前年同期に比べて17億8千2百万円の減少(35.4%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は651億9千6百万円と前年同期に比べて29億3百万円の増加(4.7%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は6億1千2百万円と前年同期に比べて3千4百万円の増加(5.9%増)となりました。

(中華圏)

中国の景気減速の影響を受けた国内販売の低迷および中国元に対する円高影響等により、当セグメントの売上高は622億5千4百万円と前年同期に比べて53億5百万円の減少(7.9%減)となりました。利益面では、売上高が減少したことに加えて、製造拠点のコスト負担が増加したこと等により、セグメント利益は15億4千8百万円と前年同期に比べて11億6千8百万円の減少(43.0%減)となりました。

(東南アジア)

家電機器用部材および情報機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、前連結会計年度末において、一部の顧客との購買代行ビジネスが終息したことにより、当セグメントの売上高は632億4千7百万円と前年同期に比べて147億7千4百万円の減少(18.9%減)となり、セグメント利益は29億8千6百万円と前年同期に比べて4億5千8百万円の増加(18.1%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、ユーロに対する円高影響等により、当セグメントの売上高は89億3千7百万円と前年同期に比べて3億6千5百万円の減少(3.9%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、7千8百万円のセグメント損失(前年同期は2千2百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は407億1千4百万円と前年同期に比べて22億4千6百万円の増加(5.8%増)となりました。利益面では、輸入に係る追加関税の負担が増加したことやメキシコ工場における設備投資および労働力確保のためのコスト増加等により、8億1千8百万円のセグメント損失(前年同期は8億2千6百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、当該基準等を遡って適用した前連結会計年度の数値との比較および分析を行っております。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて42億1千7百万円増加(3.1%増)し、1,415億6千8百万円となりました。

流動資産は、売掛金30億9千8百万円の減少(8.3%減)および現金及び預金11億3千万円の増加(8.8%増)等により、前連結会計年度末に比べて13億4千万円減少(1.3%減)し、1,001億4千6百万円となりました。

固定資産は、各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置(純額)18億1千7百万円の増加(18.6%増)およびIFRS第16号「リース」の適用等にともなうその他有形固定資産25億2千9百万円の増加(75.6%増)等により、前連結会計年度末に比べて55億5千8百万円増加(15.5%増)し、414億2千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて41億7千万円増加(5.1%増)し、855億4百万円となりました。

流動負債は、買掛金21億8千8百万円の減少(7.5%減)等がありましたが、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債59億4千8百万円を流動負債へ組替えたことにより、前連結会計年度末に比べて56億2千9百万円増加(8.9%増)し、692億2千5百万円となりました。

固定負債は、設備投資等にともなう長期借入金29億5千7百万円の増加(39.7%増)およびIFRS第16号「リース」の適用にともなうリース債務13億7千7百万円の増加等がありましたが、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債59億4千8百万円を流動負債へ組替えたことにより、前連結会計年度末に比べて14億5千9百万円減少(8.2%減)し、162億7千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上にともなう利益剰余金19億5千6百万円の増加(3.8%増)等により、前連結会計年度末に比べて4千6百万円増加(0.1%増)し、560億6千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.5%から39.3%に減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月9日に公表した2019年12月期連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,879	14,010
受取手形及び売掛金	38,936	35,861
商品及び製品	31,533	26,891
仕掛品	1,481	1,462
原材料及び貯蔵品	11,711	14,719
その他	4,986	7,240
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	101,487	100,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,484	13,074
機械装置及び運搬具（純額）	9,804	11,645
土地	3,219	3,199
その他（純額）	3,345	5,874
有形固定資産合計	27,854	33,794
無形固定資産	1,509	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	1,965
出資金	915	985
その他	4,025	3,256
貸倒引当金	△512	△522
投資その他の資産合計	6,499	5,684
固定資産合計	35,863	41,421
資産合計	137,350	141,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,130	26,941
短期借入金	25,236	26,215
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,948
未払法人税等	1,435	1,420
その他	7,792	8,700
流動負債合計	63,595	69,225
固定負債		
新株予約権付社債	5,948	—
長期借入金	7,455	10,412
退職給付に係る負債	525	599
その他	3,809	5,267
固定負債合計	17,738	16,279
負債合計	81,334	85,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,629	5,630
利益剰余金	51,183	53,140
自己株式	△5,980	△5,968
株主資本合計	52,976	54,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	△62
繰延ヘッジ損益	23	10
為替換算調整勘定	2,717	897
退職給付に係る調整累計額	△133	△114
その他の包括利益累計額合計	2,678	731
新株予約権	52	55
非支配株主持分	308	330
純資産合計	56,016	56,063
負債純資産合計	137,350	141,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	182,629	168,755
売上原価	166,956	155,230
売上総利益	15,672	13,524
販売費及び一般管理費	8,912	9,012
営業利益	6,760	4,512
営業外収益		
受取利息	55	61
受取配当金	109	84
持分法による投資利益	153	98
不動産賃貸料	80	75
物品売却収入	68	187
スクラップ売却益	172	169
その他	321	245
営業外収益合計	962	923
営業外費用		
支払利息	206	358
為替差損	434	218
その他	185	242
営業外費用合計	826	818
経常利益	6,895	4,616
税金等調整前四半期純利益	6,895	4,616
法人税、住民税及び事業税	2,093	1,799
法人税等調整額	△231	△405
法人税等合計	1,862	1,393
四半期純利益	5,033	3,222
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,038	3,255

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,033	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△133
繰延ヘッジ損益	△13	△13
為替換算調整勘定	△396	△1,806
退職給付に係る調整額	28	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△32
その他の包括利益合計	△716	△1,967
四半期包括利益	4,317	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,335	1,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

在外連結子会社(米国を除く)

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準では、原則としてすべてのリースを資産および負債として認識する会計モデルが導入されております。

当該基準の適用にあたっては、経過措置に従って本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該基準の適用による影響は、軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」に、繰延税金負債は「固定負債」に区分しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	33,712	44,951	67,541	8,175	28,248	182,629	—	182,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,580	22,607	10,481	1,127	10,219	73,016	△73,016	—
計	62,292	67,559	78,022	9,303	38,468	255,646	△73,016	182,629
セグメント利益 又は損失(△)	578	2,717	2,527	△22	826	6,627	133	6,760

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△73,016百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額133百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(1) 連結範囲の変動によるセグメント資産の著しい増加

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX Hungary Kft. (欧州) を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べて「欧州」のセグメント資産が29億1千2百万円増加しております。

(2) 業容拡大にともなうセグメント資産の著しい増加

業容拡大にともなう建物・生産設備投資および注文増加に備えた在庫の積み増し等により、前連結会計年度末に比べて「米州」のセグメント資産が43億5千万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	37,595	40,550	51,567	8,258	30,744	168,715	40	168,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,601	21,704	11,680	679	9,970	71,635	△71,635	—
計	65,196	62,254	63,247	8,937	40,714	240,350	△71,594	168,755
セグメント利益 又は損失(△)	612	1,548	2,986	△78	△818	4,250	261	4,512

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額40百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71,635百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額261百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。